

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-001				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
	<b>事業</b>	一般管理事務事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険事業、被保険者 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
限度額認定証年次切替の郵送申請率	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	平成29年度	%	45
高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受付し支給決定した割合	平成29年度	%	95

**事業内容**

①国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費  
 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務  
 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務  
 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務  
 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務

②平成30年4月に行われる国民健康保険広域化に向けて、厚生労働省より配付される市町村事務処理標準システムを導入することにより、市民サービスの円滑化及び維持管理の負担軽減を図る。

平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数	71,891人	世帯数	42,428世帯
平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数	71,220人	世帯数	42,464世帯
平成26年度実績	152,210,628円	被保険者数	70,418人	世帯数	42,379世帯
平成27年度実績	117,114,470円	被保険者数	68,917人	世帯数	41,965世帯
平成28年度当初予算	132,510,000円	被保険者数	70,000人	世帯数	42,000世帯
平成29年度当初予算	245,369,000円	被保険者数	67,800人	世帯数	41,800世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	117,115	176,250	293,365	33,229	0	0	260,136	正規	17.10	非常勤	0.00
28当初予算	132,510	181,798	314,308	4,000	0	0	310,308	再任用	0.00	その他	1.80
29当初予算	245,369	181,798	427,167	105,550	0	0	321,617	任期付	14.78	合計	33.68

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	需用費	17,431			需用費	17,405
	役務費	41,300			役務費	40,000
	委託料	21,564			委託料	135,649
	使用料及び賃借料	800			使用料及び賃借料	900
	負担金補助及び交付金	51,231			負担金補助及び交付金	51,231
	<b>合計(A)</b>	132,510			<b>合計(B)</b>	245,369

<b>予算増減(B)-(A)</b>	112,859	<b>主な理由</b>	システム導入委託料増による
--------------------	---------	-------------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127003000-024	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21	委託	○	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に実施している特定健康診査・特定保健指導事業に必要な消耗品の購入、健診データの管理や受診券の作成などを行い、事業を円滑かつ効率的に実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
助成券作成等委託料	助成券及び付随する印刷物等の発行枚数 (発行枚数見込の精度を向上及び効率化し、余剰枚数の抑制を図る)	平成29年度	%	5	
<b>事業内容</b>	①5月中旬に「明石市健診費用助成(クーポン券)」を案内文とあわせて送付。 ※助成券の封入物や印刷内容見直しにより委託料、郵送料を削減。 ②県国民健康保険団体連合会への健診等結果データ管理委託 対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、医療機関への健診費用支払や、法定報告値の算出を行う。 ③国民健康保険課と連携し、健診普及啓発用のパンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入作業。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。(1回/年)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他
27決算	7,810	4,758	12,568	0	0	0	12,568	0.49	0.00	0.00
28当初予算	11,505	5,419	16,924	0	0	0	16,924	0.00	0.20	0.20
29当初予算	10,744	5,419	16,163	0	0	0	16,163	0.35	1.04	1.04

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10
需用費	消耗品費(パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット)	1,767	需用費	健診結果説明パンフレット、受診啓発リーフレット等	1,419
役務費	助成券郵送料等	2,591	役務費	助成券郵送料等	2,605
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,006	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	6,564
その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	101	その他	研修会場賃借料、栄養士協議会負担金、研修会参加負担金	116
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		11,505			10,744

予算増減(B)-(A)	-761	主な理由	特定健診データ管理業務委託料事務費単価見直しによる委託料の減。
-------------	------	------	---------------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-002		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	平成29年度	千円	2,075
<b>事業内容</b>	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。				
	平成24年度実績	2,110,896円			
	平成25年度実績	2,095,076円			
	平成26年度実績	2,075,084円			
	平成27年度実績	2,043,276円			
	平成28年度当初予算	2,283,000円			
	平成29年度当初予算	2,075,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	2,043	820	2,863	0	0	0	2,863	正規	0.01	7/11/1	0.00
28当初予算	2,283	81	2,364	0	0	0	2,364	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,075	81	2,156	0	0	0	2,156	任期付	0.00	合計	0.01

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,283		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,075
	<b>合計（A）</b>				2,283	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-208	<b>主な理由</b>	被保険者数見込み数が減ったことによる負担金減
-------------------------	------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	収納率向上特別対策費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	収納率向上特別対策事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険の被保険者 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	93.1
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	平成29年度	%	97.5	
<b>事業内容</b>	①効率的・効率的な差押えなどの滞納処分の実施により、未収金の早期回収を図る。 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 ③口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ④平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。				
	平成24年度実績	4,644,114円			
	平成25年度実績	4,606,954円			
	平成26年度実績	5,282,986円			
	平成27年度実績	2,883,325円			
	平成28年度当初予算	3,918,000円			
	平成29年度当初予算	5,076,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,883	46,210	49,093	0	0	0	49,093	正規	4.30	7/11 外	0.00
28当初予算	3,918	49,130	53,048	0	0	0	53,048	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,076	49,130	54,206	0	0	0	54,206	任期付	5.50	合計	9.80

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	175
需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,562	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	2,066		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,821	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,872		
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	686		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177	備品購入費	パソコン購入費	100		
			負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177		
	<b>合計（A）</b>		3,918		<b>合計（B）</b>	5,076	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,158	<b>主な理由</b>	コンビニ収納にかかる印刷製本費の増による
--------------------	-------	-------------	----------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-004	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険運営協議会 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	平成29年度	千円	818 (開催予定回数5回)	
<b>事業内容</b>	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、会場借上料、筆耕料等。				
	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回	
	平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回	
	平成26年度実績	106,252円	開催回数	1回	
	平成27年度実績	231,900円	開催回数	2回	
	平成28年度当初予算	818,000円	開催予定回数	5回	
	平成29年度当初予算	818,000円	開催予定回数	5回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	232	2,460	2,692	0	0	0	2,692	0.40	0.00	0.00	0.00
28当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	0.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	818	3,240	4,058	0	0	0	4,058	0.00	0.00	0.40	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	543		報酬	運営協議会委員報酬	543
旅費	運営協議会参加者旅費	4	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	207	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	207		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39		
<b>合計(A)</b>			<b>818</b>	<b>合計(B)</b>			<b>818</b>

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-005	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者療養給付(現物給付)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の一般被保険者 一般被保険者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,192,000
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	平成24年度実績	16,166,273,230円			
	平成25年度実績	16,562,238,848円			
	平成26年度実績	17,193,276,382円			
	平成27年度実績	17,898,994,703円			
平成28年度当初予算	18,864,000,000円				
平成29年度当初予算	18,888,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	17,898,995	1,080	17,900,075	4,751,710	0	11,366,324	1,782,041	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	18,864,000	810	18,864,810	4,520,574	0	12,564,905	1,779,331	任期付	0.00	合計	0.10
29当初予算	18,888,000	810	18,888,810	4,451,593	0	12,726,408	1,710,809				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	18,864,000		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養給付(現物給付)に要する費用	18,888,000
	<b>合計(A)</b>				18,864,000	<b>合計(B)</b>	

予算増減(B)-(A)	24,000	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-------------	--------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-006	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等療養給付費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	31,000
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	平成24年度実績      1,461,919,564円 平成25年度実績      1,283,299,421円 平成26年度実績      1,110,009,670円 平成27年度実績      850,706,848円 平成28年度当初予算    986,000,000円 平成29年度当初予算    829,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	850,707	820	851,527	0	0	850,707	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	986,000	810	986,810	0	0	986,000	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	829,000	810	829,810	0	0	829,000	810	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用	986,000			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用
	合計(A)		986,000		合計(B)		829,000

予算増減(B)-(A)	-157,000	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-------------	----------	------	-----------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-007				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課					
	款	保険給付費		連絡先					
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務				
	目	一般被保険者療養費		開始年度	昭和 34 年度				
	事業	一般被保険者療養費給付(現金給付)事業		根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の一般被保険者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、一般被保険者が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	38,000
<b>事業内容</b>	一般被保険者が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を一般被保険者に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成24年度実績	221,759,036円			
平成25年度実績	228,148,188円				
平成26年度実績	231,379,244円				
平成27年度実績	234,671,861円				
平成28年度当初予算	259,000,000円				
平成29年度当初予算	291,400,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	234,672	2,680	237,352	62,299	0	172,373	2,680	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	259,000	1,978	260,978	61,638	0	197,362	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	291,400	1,978	293,378	68,181	0	223,219	1,978	任期付	0.20	合計	0.38

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の療養費(現金給付)の給付に要する費用		259,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		259,000		<b>合計(B)</b>		291,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	32,400	<b>主な理由</b>	一人あたり給付額の見込み増による
--------------------	--------	-------------	------------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-008			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
個別計画										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,000
<b>事業内容</b>	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成24年度実績	13,858,115円			
平成25年度実績	12,591,286円				
平成26年度実績	10,795,878円				
平成27年度実績	8,468,342円				
平成28年度当初予算	9,300,000円				
平成29年度当初予算	9,200,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	8,468	2,680	11,148	0	0	8,468	2,680	正規	0.18	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	9,300	1,978	11,278	0	0	9,300	1,978	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	9,200	1,978	11,178	0	0	9,200	1,978	任期付	0.20	合計	0.38

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		9,300		負担金補助及び交付金
	合計(A)		9,300		合計(B)		9,200

予算増減(B)-(A)	-100	主な理由	退職被保険者の見込み減による
-------------	------	------	----------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	診療報酬審査手数料支払事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-009		
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
				連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業			事業所管課				
	款	保険給付費			連絡先				
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	審査支払手数料			根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	診療報酬審査手数料支払事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理		
個別計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	兵庫県国民健康保険団体連合会 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	平成29年度	件	2,713,859											
事業内容	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。															
	<table border="0"> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>51,153,290円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>48,464,545円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>48,889,352円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>48,617,094円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度当初予算</td> <td>60,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度当初予算</td> <td>55,400,000円</td> </tr> </table>					平成24年度実績	51,153,290円	平成25年度実績	48,464,545円	平成26年度実績	48,889,352円	平成27年度実績	48,617,094円	平成28年度当初予算	60,000,000円	平成29年度当初予算
平成24年度実績	51,153,290円															
平成25年度実績	48,464,545円															
平成26年度実績	48,889,352円															
平成27年度実績	48,617,094円															
平成28年度当初予算	60,000,000円															
平成29年度当初予算	55,400,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	48,617	820	49,437	0	0	48,617	820	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	60,000	81	60,081	0	0	60,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	55,400	81	55,481	0	0	55,400	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	診療報酬の審査支払手数料	60,000		役務費	診療報酬の審査支払手数料	55,400
	合計（A）		60,000		合計（B）		55,400

予算増減 (B)-(A)	-4,600	主な理由	見込み件数の減による
-----------------	--------	------	------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬請求システム開発費負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-010	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	診療報酬請求システム開発費負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県内の保険者が共同して行う国民健康保険団体連合会（国保連合会）のレセプト電算処理にかかる開発費用を負担する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	レセプト処理件数	レセプト処理件数に応じ負担金が計算されることからレセプト件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,338,000
<b>事業内容</b>	国保連合会が行う診療報酬審査支払事業にかかるシステム開発費用の、レセプト処理件数に応じた負担金。				
	平成24年度実績	825,975円			
	平成25年度実績	834,613円			
	平成26年度実績	842,912円			
	平成27年度実績	836,881円			
平成28年度当初予算	1,000,000円				
平成29年度当初予算	1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	837	820	1,657	0	0	837	820	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	1,000	81	任期付	0.00	合計	0.01

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000		役務費	レセプト電算システム開発経費の保険者負担経費	1,000
	<b>合計（A）</b>		1,000		<b>合計（B）</b>		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-011	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	47,000
<b>事業内容</b>	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成24年度実績	1,775,473,128円			
	平成25年度実績	1,823,509,356円			
	平成26年度実績	1,952,287,312円			
	平成27年度実績	2,180,097,518円			
平成28年度当初予算	2,570,700,000円				
平成29年度当初予算	2,593,600,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,180,097	2,160	2,182,257	578,758	0	1,601,339	2,160	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,570,700	5,900	2,576,600	611,804	0	1,958,896	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,593,600	5,900	2,599,500	606,866	0	1,986,734	5,900	任期付	0.40	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,570,700		使用料及び賃借料
	<b>合計 (A)</b>		2,570,700		<b>合計 (B)</b>		2,593,600

予算増減 (B)-(A)	22,900	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
-----------------	--------	------	------------------

平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	退職被保険者等高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-012		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	目	退職被保険者等高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1,000
事業内容	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成24年度実績	210,339,472円			
	平成25年度実績	187,894,807円			
	平成26年度実績	164,904,361円			
	平成27年度実績	136,242,983円			
	平成28年度当初予算	178,200,000円			
	平成29年度当初予算	138,500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/11	0.00
27決算	136,243	2,160	138,403	0	0	136,243	2,160	正規	0.60	7/11/11	0.00
28当初予算	178,200	5,900	184,100	0	0	178,200	5,900	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	138,500	5,900	144,400	0	0	138,500	5,900	任期付	0.40	合計	1.00

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用		178,200		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	138,500
		合計(A)			178,200		合計(B)		138,500

予算増減(B)-(A)	-39,700	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-------------	---------	------	-----------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-013	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般被保険者高額介護合算療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する一般被保険者で、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	150
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成24年度実績	1,204,490円			
	平成25年度実績	1,422,283円			
	平成26年度実績	306,881円			
	平成27年度実績	2,842,891円			
	平成28年度当初予算	2,000,000円			
	平成29年度当初予算	3,800,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	2,843	2,160	5,003	755	0	2,088	2,160	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	2,000	940	2,940	476	0	1,524	940	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,800	940	4,740	888	0	2,912	940	任期付	0.05	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額介護合算療養費に要する費用		2,000		負担金補助及び交付金
	合計 (A)		2,000		合計 (B)		3,800

予算増減 (B)-(A)	1,800	主な理由	一人当たり給付額の見込み増による
--------------	-------	------	------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-014			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業								
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-7 社会保障制度の円滑な運営				委託		指定管理			
<b>個別計画</b>										

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	5
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成24年度実績	43,262円			
	平成25年度実績	46,768円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	195,070円			
	平成28年度当初予算	1,000,000円			
	平成29年度当初予算	500,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	195	2,160	2,355	0	0	195	2,160	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	1,000	940	1,940	0	0	1,000	940	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	500	940	1,440	0	0	500	940	任期付	0.05	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,000		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,000		合計(B)		500

予算増減(B)-(A)	-500	主な理由	退職被保険者数の見込み減による
-------------	------	------	-----------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等移送費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-016			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	移送費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 6 年度		
	<b>目</b>	退職被保険者等移送費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	<b>事業</b>	退職被保険者等移送費給付事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	平成29年度	件	1
<b>事業内容</b>	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度当初予算	50,000円			
平成29年度当初予算	50,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
27決算	0	410	410	0	0	0	410						
28当初予算	50	26	76	0	0	50	26						
29当初予算	50	26	76	0	0	50	26	任期付	0.01	合計	0.01		

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50	
	<b>合計(A)</b>		50		<b>合計(B)</b>		50	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-017		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱			
	事業	出産育児一時金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	出産をする被保険者 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	平成29年度	件	317
<b>事業内容</b>	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。 (平成27年1月より出産育児一時金は40万4千円に、また産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合の加算は1万6千円に改正した。)				
	平成24年度実績	265件	112,522,312円		
	平成25年度実績	282件	118,400,495円		
	平成26年度実績	275件	115,630,307円		
	平成27年度実績	252件	107,212,416円		
	平成28年度当初予算	317件	133,210,000円		
	平成29年度当初予算	317件	133,210,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	107,212	2,590	109,802	0	0	36,936	72,866	再任用	0.00	その他	0.10
28当初予算	133,210	2,555	135,765	0	0	44,450	91,315	任期付	0.10	合計	0.45
29当初予算	133,210	2,555	135,765	0	0	44,450	91,315				

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役員費	出産育児一時金の支払手数料	70		役員費	出産育児一時金の支払手数料	70
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140
	<b>合計(A)</b>		133,210		<b>合計(B)</b>		133,210

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	葬祭費給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-018		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	葬祭諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 34 年度	
	<b>目</b>	葬祭費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	葬祭費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	死亡した被保険者の葬祭執行者 被保険者が死亡した場合、葬祭を行った人に葬祭費を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定件数を成果指標とする。	平成29年度	件	588
<b>事業内容</b>	被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に申請により、葬祭費(5万円)を支給する。				
	平成24年度実績	450件	22,500,000円		
	平成25年度実績	415件	20,750,000円		
	平成26年度実績	408件	20,400,000円		
	平成27年度実績	451件	22,550,000円		
	平成28年度当初予算	549件	27,450,000円		
	平成29年度当初予算	588件	29,400,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	22,550	2,590	25,140	0	0	22,550	2,590	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	27,450	2,555	30,005	0	0	27,450	2,555	再任用	0.00	その他	0.10
29当初予算	29,400	2,555	31,955	0	0	29,400	2,555	任期付	0.10	合計	0.45

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	葬祭費の支給に要する費		27,450		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		27,450		<b>合計(B)</b>		29,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,950	<b>主な理由</b>	死亡見込み件数の増による
--------------------	-------	-------------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	結核医療付加金給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-019		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	保険給付費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	結核医療諸費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	結核医療付加金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	結核医療付加金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 被保険者のうち結核患者 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	平成29年度	件	100

**事業内容**  
 結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。

平成24年度実績	93,382円
平成25年度実績	108,280円
平成26年度実績	72,793円
平成27年度実績	32,685円
平成28年度当初予算	300,000円
平成29年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	7/11/11	0.00
27決算	33	410	443	0	0	33	410	正規	0.01	7/11/11	0.00
28当初予算	300	81	381	0	0	300	81	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	81	381	0	0	300	81	任期付	0.00	合計	0.01

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300
<b>合計(A)</b>			300	<b>合計(B)</b>			300

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-020		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	後期高齢者支援金	連絡先				
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者支援金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	後期高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	平成29年度	円	58,234
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成24年度実績	3,509,658,791円			
	平成25年度実績	3,730,385,233円			
	平成26年度実績	3,757,857,032円			
	平成27年度実績	3,740,645,248円			
	平成28年度当初予算	3,830,951,000円			
	平成29年度当初予算	3,607,701,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	3,740,645	1,640	3,742,285	1,758,874	0	1,641,224	342,187	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	3,830,951	810	3,831,761	1,926,640	0	1,563,764	341,357	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	3,607,701	810	3,608,511	1,826,199	0	1,468,330	313,982	任期付	0.00	合計	0.10

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,830,951		負担金補助及び交付金
	合計(A)		3,830,951		合計(B)		3,607,701

予算増減(B)-(A)	-223,250	主な理由	被保険者数見込みの減による
-------------	----------	------	---------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者関係事務費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-021				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	後期高齢者支援金	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	後期高齢者支援金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	後期高齢者関係事務費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法					
	<b>事業</b>	後期高齢者関係事務費拠出事業							
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者支援金等に関する事務費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの算定基礎額	後期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	平成29年度	円	3.4
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された高齢者医療関係事務費を支払う。				
	平成24年度実績	263,995円			
	平成25年度実績	300,127円			
	平成26年度実績	262,718円			
	平成27年度実績	245,850円			
平成28年度当初予算	300,000円				
平成29年度当初予算	300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	246	1,640	1,886	0	0	246	1,640	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	810	1,110	0	0	300	810	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	28年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援にかかる事務費用		300	29年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援にかかる事務費用
	<b>合計(A)</b>		300		<b>合計(B)</b>		300	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	主な理由								
---------------------	---	------	--	--	--	--	--	--	--	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名	前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-022		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	前期高齢者納付金	連絡先				
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	前期高齢者納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	前期高齢者納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。				
事業内容	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	平成29年度	円	193
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成24年度実績	3,418,103円			
平成25年度実績	3,538,017円				
平成26年度実績	2,701,162円				
平成27年度実績	2,337,908円				
平成28年度当初予算	2,991,000円				
平成29年度当初予算	12,592,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	2,338	1,640	3,978	0	0	2,338	1,640	正規	0.15	7/11 外	0.00
28当初予算	2,991	1,215	4,206	0	0	2,991	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	12,592	1,215	13,807	0	0	12,592	1,215	任期付	0.00	合計	0.15
28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		2,991		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		12,592		
	合計(A)		2,991		合計(B)		12,592				
予算増減(B)-(A)	9,601		主な理由	一人当たり算定基礎額の増による							



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-023	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	前期高齢者納付金	連絡先			
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

**事業の目的**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	平成29年度	円	3.6

**事業内容**

社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。

平成24年度実績	256,860円
平成25年度実績	300,127円
平成26年度実績	262,718円
平成27年度実績	252,874円
平成28年度当初予算	300,000円
平成29年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	253	1,640	1,893	0	0	253	1,640	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	300	1,215	1,515	0	0	300	1,215	任期付	0.00	合計	0.15

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務費に要する費用		300		負担金補助及び交付金
	<b>合計 (A)</b>		300		<b>合計 (B)</b>		300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 老人保健医療費拠出事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-024		
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先		(078)918-5021			
関連予算科目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	老人保健拠出金		連絡先			
	項	老人保健拠出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	老人保健医療費拠出金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	老人保健医療費拠出事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 老人保健制度は、市町村が75歳以上の高齢者に対して医療の実施を行う制度であり、その医療給付費の一部を保険者からの拠出金により賄っていたが、老人保健制度が平成19年度に廃止されて以降においても過年度給付に対する支払を行う必要があることから、老人医療費の拠出金精算額を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	平成29年度	千円	1,000
事業内容	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健医療費拠出金精算額を支払う。 老人医療制度が平成29年度に廃止されて以降においても、過年度給付に対する老人医療費の拠出金精算額を支払う経過措置が平成27年度で終了となった。平成27年度の老人医療費は、平成29年度拠出金で精算し、老人医療制度が終了する。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
	平成28年度当初予算	1,000,000円			
	平成29年度当初予算	1,000,000円			
	28年度当初予算事業費明細				
	29年度当初予算事業費明細				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
27決算	0	410	410	0	0	0	410	0.05	7/11 外	0.00		
28当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	0	0	1,000	405	0.00	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	老人保健医療費にかかる拠出に要する費用	1,000			負担金補助及び交付金	老人保健医療費にかかる拠出に要する費用
	合計（A）		1,000		合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健事務費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-025		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	老人保健拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人保健拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	老人保健事務費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	老人保健事務費拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	平成29年度	千円	300
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 平成27年度の老人医療費が、平成29年度の拠出金で精算し、老人制度が終了することにより、事務費拠出金についても平成29年度で終了となる。				
	平成24年度実績	162,069円			
	平成25年度実績	143,002円			
	平成26年度実績	133,469円			
	平成27年度実績	133,469円			
平成28年度当初予算	300,000円				
平成29年度当初予算	300,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
27決算	133	410	543	0	0	133	410	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	405	705	0	0	300	405	任期付	0.00	合計	0.05				
29当初予算	300	405	705	0	0	300	405								

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用	300		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する事務費用	300	
<b>合計 (A)</b>			300	<b>合計 (B)</b>			300	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	介護納付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-026		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	介護納付金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	介護納付金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 12 年度	
	<b>目</b>	介護納付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	介護納付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 社会保険診療報酬支払基金 介護保険制度にかかる第2号被保険者の保険料としての介護納付金を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
一人当たり負担額	第2号被保険者一人当たり負担額を成果指標とする。	平成29年度	円	67,200

**事業内容**

社会保険診療報酬支払基金より示された介護納付金を支払う。

平成24年度実績	1,392,597,019円
平成25年度実績	1,521,333,075円
平成26年度実績	1,533,400,806円
平成27年度実績	1,364,224,510円
平成28年度当初予算	1,301,677,000円
平成29年度当初予算	1,295,673,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
27決算	1,364,225	1,640	1,365,865	711,032	0	534,493	120,340	正規	0.05	7/11 外	0.00
28当初予算	1,301,677	405	1,302,082	650,838	0	532,138	119,106	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,295,673	405	1,296,078	647,835	0	534,629	113,614	任期付	0.00	合計	0.05

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	介護給付費拠出に要する費用		1,301,677		負担金補助及び交付金
	<b>合計 (A)</b>		1,301,677		<b>合計 (B)</b>		1,295,673

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-6,004	<b>主な理由</b>	2年前(平成27年度)の超過負担分精算による減
---------------------	--------	-------------	-------------------------

## 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額医療費共同事業拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-027		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	共同事業拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	共同事業拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 58 年度	
	<b>目</b>	高額医療費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	高額医療費共同事業拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b> 兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円を超えるレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。
-----------------	--

<b>成果指標</b>					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額)※平成29年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	平成29年度	千円	0	

<b>事業内容</b>	1件80万円を超える高額な医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。  平成24年度実績 600,952,550円 平成25年度実績 617,990,846円 平成26年度実績 677,998,213円 平成27年度実績 712,472,648円 平成28年度当初予算 780,855,000円 平成29年度当初予算 1,100,000,000円
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	712,472	1,640	714,112	358,505	0	353,967	1,640	正規	0.25	非常勤	0.00
28当初予算	780,855	2,025	782,880	390,426	0	390,429	2,025	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,100,000	2,025	1,102,025	550,000	0	550,000	2,025	任期付	0.00	合計	0.25

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	高額医療費共同事業に係る拠出金に要する費用		780,855		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		780,855		<b>合計(B)</b>		1,100,000

予算増減(B)-(A)	319,145	主な理由	対象医療費見込みの増による
-------------	---------	------	---------------







# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保健衛生普及事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-029			
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	保健事業費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	保健事業費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	保健衛生普及費	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法				
	<b>事業</b>	保健衛生普及事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>				委託	○	指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険の被保険者 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 定員数	平成29年度	%	95
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	平成29年度	円	1,200

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		27年度	28年度	29年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。28年度助成額(当初予算額)一般検診…33,040円、一般検診+婦人科検診40,250円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員600人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付件数 202,154件	年6回送付 送付見込件数 202,000件	年6回送付 送付見込件数 204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数見込7,961件	再審査依頼件数見込7,500件	再審査依頼件数見込8,000件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
27決算	52,347	6,220	58,567	12,699	0	39,648	6,220	正規	1.04	7/10	0.00
28当初予算	75,061	8,944	84,005	18,488	0	56,573	8,944	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	74,400	8,944	83,344	18,404	0	55,996	8,944	任期付	0.20	合計	1.24

区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,961			役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,135
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	56,169			委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	57,047
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	65			使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料	60
					備品購入費	パソコン購入費	100
<b>合計(A)</b>		75,061			<b>合計(B)</b>		74,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-661	<b>主な理由</b>	パンフレット購入経費(単価)見込みの減による
--------------------	------	-------------	------------------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市国民健康保険事業基金 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	平成29年度	円	100,000
<b>事業内容</b>	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成24年度実績 運用益 66,340円				
	平成25年度実績 運用益 52,824円				
	平成26年度実績 運用益 4,728円				
	平成27年度実績 運用益 52,182円				
平成28年度当初予算 運用益 100,000円					
平成29年度当初予算 運用益 100,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27決算	52	820	872	0	0	52	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	100	405	505	0	0	100	405	任期付	0.00	合計	0.05
29当初予算	100	405	505	0	0	100	405				

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	100
	<b>合計（A）</b>				<b>100</b>	<b>合計（B）</b>	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	公債費	連絡先			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利子	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一時借入金利子				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利子額	健全に運営すれば利子額は減少するため、成果指標とする。	平成29年度	千円	1
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利子を支払う。				
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度実績	0円			
平成28年度当初予算	1,000円				
平成29年度当初予算	1,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	7/11/1	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00

<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一時借入金利子		1		補償補填及び賠償金	一時借入金利子	1
	<b>合計 (A)</b>		1		<b>合計 (B)</b>		1		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般被保険者保険料還付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-032		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目目	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	諸支出金		連絡先			
	項	償還金及び還付加算金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	一般被保険者保険料還付金		根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	一般被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法 直営 ○ 補助・助成 委託 指定管理				
個別計画							

**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額 ÷ 還付発生額	平成29年度	%	16

**事業内容**  
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。

平成24年度実績	22,285,942円
平成25年度実績	16,760,209円
平成26年度実績	22,941,357円
平成27年度実績	18,068,622円
平成28年度当初予算	35,490,000円
平成29年度当初予算	32,700,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
27決算	18,068	2,870	20,938	0	0	18,068	2,870	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28当初予算	35,490	1,620	37,110	0	0	35,490	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	32,700	1,620	34,320	0	0	32,700	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		35,490		償還金利子及び割引料
合計（A）			35,490	合計（B）			32,700

予算増減 (B)-(A)	-2,790	主な理由	還付発生見込みの減による
-----------------	--------	------	--------------

# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等保険料還付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-033		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	諸支出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	償還金及び還付加算金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	退職被保険者等保険料還付金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	退職被保険者等保険料還付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 保険料の変動により、納め過ぎた退職被保険者・被扶養者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた退職被保険者・被扶養者に過誤納還付金等を支払う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	平成29年度	%	23

**事業内容**  
 保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。

平成24年度実績	2,533,904円
平成25年度実績	768,460円
平成26年度実績	1,357,882円
平成27年度実績	309,692円
平成28年度当初予算	3,950,000円
平成29年度当初予算	1,711,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
27決算	310	2,870	3,180	0	0	310	2,870	正規	0.20	非常勤	0.00
28当初予算	3,950	1,620	5,570	0	0	3,950	1,620	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,711	1,620	3,331	0	0	1,711	1,620	任期付	0.00	合計	0.20

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	退職被保険者等の過年度保険料過誤納の還付等に要する費	3,950		1,711		
<b>合計 (A)</b>			3,950	<b>合計 (B)</b>			1,711

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,239	<b>主な理由</b>	還付発生見込みの減による
---------------------	--------	-------------	--------------



# 平成29年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国庫負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	諸支出金	連絡先			
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国庫負担金等精算金償還事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国 前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
償還金額	国庫へ償還した実績額	平成29年度	千円	-	
<b>事業内容</b>	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成24年度実績	325,941,234円			
	平成25年度実績	307,452,844円			
	平成26年度実績	195,043,632円			
	平成27年度実績	264,819,662円			
	平成28年度当初予算	1,000円			
	平成29年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
27決算	264,820	1,230	266,050	0	0	264,820	1,230	正規	0.06	パート	0.00
28当初予算	1	486	487	0	0	1	486	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1	486	487	0	0	1	486	任期付	0.00	合計	0.06

28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1
<b>合計 (A)</b>			1	<b>合計 (B)</b>			1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

## 平成29年度 予算事業説明シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0127001000-035		
		予算所管課		市民・健康部国民健康保険課		
		連絡先		(078)918-5021		
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	予備費	連絡先			
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	予備費	根拠法令・要綱等 国民健康保険法			
	事業	予備費				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法			
個別計画			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業運営 国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。				
<b>成果指標</b>					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行率	安定した健全な運営ができれば、執行率が低くなるため成果指標とする。	平成29年度	円	1,500

事業内容	国民健康保険事業運営に不足が生じた場合の費用。					
	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	0円
	平成27年度実績	0円	平成28年度当初予算	1,500,000円	平成29年度当初予算	1,500,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				28年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'伴	再任用	その他
27決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.00	アパ'伴	0.00
28当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	0	1,500	0	0	1,500	0	任期付	0.00	合計	0.00

28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		予備費	歳出科目で不足が生じたときに要する費用		1,500		予備費
	合計（A）		1,500		合計（B）		1,500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--